

平成28年度（2016年度）

大阪狭山市水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市上下水道部

目 次

平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計予算	1
（予算に関する説明書）	
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計予算実施計画	3
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
平成27年度（2015年度）大阪狭山市水道事業予定損益計算書	13
平成27年度（2015年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表	14
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表	17
注 記	20
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書 （収益的收入及び支出）	22
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書 （資本的收入及び支出）	32
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書	35
平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料	36

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,700 戸
(2) 年間総給水量	6,489,000 m ³
(3) 1日平均給水量	17,778 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 受託工事	1,045 千円
ロ 他会計負担金による工事	2,176 千円
ハ 送配水管等設備改良費	281,834 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,311,004 千円
第1項 営業収益	1,189,756 千円
第2項 営業外収益	121,238 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,266,712 千円
第1項 営業費用	1,206,460 千円
第2項 営業外費用	59,202 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額220,092千円は、消費税資本的収支調整額17,219千円、損益勘定留保資金202,873千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	218,382 千円
第1項 企業債	151,000 千円
第3項 工事負担金	25,949 千円
第4項 他会計負担金	2,345 千円
第5項 分担金	39,078 千円
第6項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	438,474 千円
第1項 建設改良費	317,106 千円
第2項 固定資産購入費	979 千円
第3項 企業債償還金	120,389 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管整備事業	151,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 157,751 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,332千円と定める。

平成28年(2016年) 2月29日提出

大阪狭山市長 古川 照人

予算に関する説明書

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			千円 1,311,004	
	1. 営 業 収 益		1,189,756	
		1. 給 水 収 益	1,102,979	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	426	新設・増口径等給水工事負担金
		3. その他営業収益	86,351	消火栓修理受託金・下水道使用料徴収業務受託料等
	2. 営 業 外 収 益		121,238	
		1. 受 取 利 息	1,793	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	360	一般会計繰入金(児童手当)
		3. 雑 収 益	247	雑収益
		4. 長期前受金戻入	118,838	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			千円 1,266,712	
	1. 営 業 費 用		1,206,460	
		1. 原水及び浄水費	661,485	広域水道受水及び配水設備維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	114,429	配水及び給水の維持管理に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		3. 受 託 工 事 費	272	新設・増口径等給水工事に要する費用
		4. 業 務 費	147,133	検針、調定、徴収、消込、その他業務の運営に要する費用
		5. 総 係 費	46,241	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	234,830	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,050	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		8. その他営業費用	20	材料売却原価
	2. 営 業 外 費 用		59,202	
		1. 支 払 利 息	48,915	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	1,510	雑支出
		3. 消 費 税	8,777	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	車両運搬具等の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 218,382	
	1. 企 業 債		151,000	
		1. 企 業 債	151,000	老朽管整備事業等に対する企業債
	3. 工 事 負 担 金		25,949	
		1. 工 事 負 担 金	25,949	配水管の新設等に対する工事負担金
	4. 他会計負担金		2,345	
		1. 他 会 計 負 担 金	2,345	消火栓新設工事負担金及び公共下水道工事に伴う配水管移設補償金
	5. 分 担 金		39,078	
		1. 給 水 分 担 金	39,078	新設・増口径等給水工事に伴う分担金
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	有形固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 438,474	
	1. 建設改良費		317,106	
		1. 受 託 工 事 費	1,045	配水管の新設等に要する費用
		2. 他 会 計 負 担 金 工 事 費	2,176	消火栓新設工事、公共下水道工事に伴う配水管移設工事に要する費用
		3. 送 配 水 管 等 設 備 改 良 費	281,834	配水管布設・布設替工事等に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
		4. 事 務 費	千円 32,051	建設改良工事事務に要する費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		979	
		2. 機 械 及 び 装 置	979	量水器購入に要する費用
	3. 企業債償還金		120,389	
		1. 企業債償還金	120,389	企業債未償還元金の償還金

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,765
減価償却費	234,830
資産減耗費	2,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,532
長期前受金戻入額	△ 118,838
受取利息及び受取配当金	△ 1,793
支払利息及び企業債取扱諸費	48,915
有形固定資産売却損益 (△は益)	50
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,122
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,800
その他流動負債の増加	0
小計	108,764
利息及び配当金の受取額	1,793
利息の支払額	△ 48,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,642

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 296,157
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金等による収入	62,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,484

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	151,000
企業債の償還による支出	△ 120,389
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,611

資金減少額	△ 141,231
資金期首残高	1,438,753
資金期末残高	1,297,522

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 15	2,185	58,053	0	53,636	113,874	22,575	136,449
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,505	0	8,076	17,581	3,721	21,302
	合 計	0	(0) 17	2,185	67,558	0	61,712	131,455	26,296	157,751
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 16	0	62,594	97	45,331	108,022	23,527	131,549
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,290	0	7,146	16,436	3,294	19,730
	合 計	0	(1) 18	0	71,884	97	52,477	124,458	26,821	151,279
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) △1	2,185	△4,541	△97	8,305	5,852	△952	4,900
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	215	0	930	1,145	427	1,572
	合 計	0	(△1) △1	2,185	△4,326	△97	9,235	6,997	△525	6,472

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊 勤務 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,448	4,440	9,678	648	1,243	24	3,998	30,358	360	8,515
	前年度	2,544	4,343	8,664	972	935	24	4,151	30,484	360	0
	比 較	△96	97	1,014	△324	308	0	△153	△126	0	8,515

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,326	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	958	平成28年度昇給に伴う増加分 (2016年度) 958千円	
		その他の増減分	△ 5,284	増員分(5名) 18,067千円 減員分(6名) △23,351千円	職員数の異動状況 本年度 17人 前年度 18人 増・減 △1人 採用・退職の状況等 平成27年度中採用者数 0人 平成27年度中退職者数 5人
手 当	9,235	制度改正に伴う増減分	3,891	平成27年度(2015年度) 制度改正に伴う増額分 763千円 1,984千円 1,144千円	地域手当支給割合 10%→11% 期末手当(地域手当影響分) 勤勉手当(地域手当影響分)
		その他の増減分	5,344	平成28年度各手当増減額 (2016年度) 扶養手当 △96千円 管理職手当 97千円 地域手当 251千円 住居手当 △324千円 通勤手当 308千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △153千円 期末・勤勉手当 △3,254千円 児童手当 0千円 退職給付費 8,515千円	平成28年度各手当支給対象人員 (2016年度) 扶養手当 8人 管理職手当 6人 地域手当 17人 住居手当 2人 通勤手当 17人 特殊勤務手当 2人 時間外勤務手当 11人 期末・勤勉手当 17人 児童手当 3人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,742
	平均給与月額 (円)	431,759
	平均年齢 (歳)	48歳4月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,636
	平均給与月額 (円)	439,168
	平均年齢 (歳)	48歳6月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	151,800	同じ
短大卒	163,600	同じ
大学卒	180,800	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	8級	1	6.2	平成27年1月1日現在	8級	1	5.9
	7級	0	0.0		7級	1	5.9
	6級	3	18.8		6級	1	5.9
	5級	6	37.5		5級	3	17.6
	4級	3	18.8		4級	7	41.2
	3級	(1) 1	(100.0) 6.2		3級	1	5.9
	2級	2	12.5		2級	3	17.6
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	(1) 16	(100.0) 100.0		計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4)昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		82.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		83.3

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	12.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、徴収手当

(6) 期末手当、勤勉手当

※()内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1,023,194	
	(2)	受	託	工	事	収	益
	(3)	そ	の	他	営	業	収
					益	59,979	1,083,173
2.	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
	(2)	配	水	及	び	給	水
	(3)	受	託	工	事	費	
	(4)	業	務	費		125,838	
	(5)	総	係	費		39,237	
	(6)	減	価	償	却	費	
	(7)	資	産	減	耗	費	
	(8)	そ	の	他	営	業	費
					用	19	1,099,356
		営	業	利	益		△ 16,183
3.	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	1,795	
	(2)	他	会	計	補	助	金
	(3)	雑	収	益		3,499	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	121,037	126,691
4.	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	49,088	
	(2)	雑	支	出		1,399	50,487
		経	常	利	益		76,204
							60,021
5.	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					益	9	9
6.	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					損	50	50
							△ 41
		当	年	度	純	利	益
							59,980
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		50,573
		そ	の	他	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	100,000
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	210,553

平成27年度(2015年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,314,951		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,068,920</u>	6,246,031	
ニ 建設仮勘定		<u>1,271</u>	
有形固定資産合計		6,823,713	
(2) 投資			
イ その他投資	<u>47</u>		
投資合計		<u>47</u>	
固定資産合計			6,823,760
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,438,753	
(2) 未収金	76,004		
貸倒引当金	<u>△ 4,779</u>	71,225	
(3) 貯蔵品		1,337	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>6,544</u>	
流動資産合計			<u>1,517,859</u>
資産合計			<u><u>8,341,619</u></u>

負債の部

3. 固定負債		(単位：千円)
(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	1,725,865	
ロ その他企業債	0	1,725,865
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		143,664
固定負債合計		1,869,529
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	120,389	
ロ その他企業債	0	120,389
(2) 営業未払金		116,680
(3) 未払消費税		0
(4) 前受金		5,632
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	9,938	
ロ 法定福利費引当金	1,869	
ハ 修繕引当金	161,727	173,534
(6) その他流動負債		26,194
流動負債合計		442,429
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		6,090,929
(2) 長期前受金収益化累計額		△3,381,396
繰延収益合計		2,709,533
負債合計		5,021,491

資本の部

5. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

2,727,273

資 本 金 合 計

2,727,273

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 1,590

ロ 国庫（府）補助金 34,346

ハ 他会計補助金 33,981

ニ 工事負担金 147,165

ホ 他会計負担金 15,220

資 本 剰 余 金 合 計

232,302

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 40,000

ロ 建設改良積立金 110,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 210,553

利 益 剰 余 金 合 計

360,553

剰 余 金 合 計

592,855

資 本 合 計

3,320,128

負 債 資 本 合 計

8,341,619

平成28年度(2016年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,591,049		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,285,750</u>	6,305,299	
ニ 建設仮勘定		<u>1,788</u>	
有形固定資産合計			6,883,498
(2) 投資			
イ その他投資	<u>47</u>		
投資合計			<u>47</u>
固定資産合計			6,883,545
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,297,522	
(2) 未収金	91,670		
貸倒引当金	<u>△ 5,310</u>	86,360	
(3) 貯蔵品		4,137	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,388,019</u>
資産合計			<u><u>8,271,564</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

1,761,446

ロ その他企業債

0

1,761,446

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

134,101

固定負債合計

1,895,547

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

115,419

ロ その他企業債

0

115,419

(2) 営業未払金

56,228

(3) 未払消費税

6,741

(4) 前受金

5,632

(5) 引当金

イ 賞与引当金

10,014

ロ 法定福利費引当金

1,991

ハ 修繕引当金

153,546

165,551

(6) その他流動負債

26,194

流動負債合計

375,765

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,153,593

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,500,234

繰延収益合計

2,653,359

負債合計

4,924,671

資本の部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,727,273	
資 本 金 合 計			2,727,273
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,590		
ロ 国庫（府）補助金	34,346		
ハ 他会計補助金	33,981		
ニ 工事負担金	147,165		
ホ 他会計負担金	15,220		
資本剰余金合計		232,302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40,000		
ロ 建設改良積立金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	237,318		
利益剰余金合計		387,318	
剰 余 金 合 計			619,620
資 本 合 計			3,346,893
負 債 資 本 合 計			8,271,564

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車両運搬具	定額法による。
工具、器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	20年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額 56,038 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる 54,830 千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給する見込みであるため、退職給付引当金 18,078 千円の取崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金 9,938 千円の取崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給する見込みであるため、法定福利費引当金 1,869 千円の取崩しを予定している。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕費を使用する見込みであるため、修繕引当金 8,181 千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,262,680 円
1 年超	0 円
計	3,262,680 円

平成28年度（2016年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（収益的収入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 水道事業収益				千円 1,311,004	千円
	1. 営業収益			1,189,756	
		1. 給水収益		1,102,979	
		01. 水道料金	1,102,979	水道料金調定額(一般用) 6,128,000m ³ 1,072,191	
				水道料金調定額(臨時用) 4,000m ³ 3,888	
				福祉減免繰入額 26,900	
		2. 受託工事収益		426	
		01. 受託工事収益	426	受託工事収益	426
		3. その他営業収益		86,351	
		01. 他会計負担金	9,323	消火栓修理受託金 6,323	
				舗装工事受託金 3,000	
		02. 受託料	75,675	下水道使用料徴収業務受託料	75,675
		04. 材料売却収益	10	貯蔵量水器売却収益	10
		06. 手数料料	1,333	指定手数料	40
				指定証交付手数料	16
				水道料金支払証明書発行手数料	3
				水道使用証明書発行手数料	1
				設計審査手数料	275
				竣工検査手数料	998
		07. 雑収益	10	雑収益	10
	2. 営業外収益			121,238	
		1. 受取利息		1,793	
		01. 預金利息	1,793	普通預金利息	1
				定期預金利息	1,792
		2. 他会計補助金		360	
		01. 他会計繰入金	360	一般会計繰入金(児童手当)	360
		3. 雑収益		247	
		01. 不用品売却収益	10	不用量水器売却収益	10
		02. その他雑収益	237	その他雑収益	237
		4. 長期前受金戻入		118,838	
		01. 長期前受金戻入	118,838	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	14,013
				長期前受金戻入(国庫(府)補助金)	1,320
				長期前受金戻入(工事負担金)	28,116
				長期前受金戻入(他会計負担金)	33,859
				長期前受金戻入(給水分担金)	41,530
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産売却益		10	

收益的收入

[illegible]

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 水道事業費用				千円 1,266,712	千円
	1. 営業費用			1,206,460	
		1. 原水及び浄水費		661,485	
			01. 給料	4,499	給料 4,499
			02. 手当	2,644	管理職手当 600 地域手当 663 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 期末手当 842 勤勉手当 503
			03. 賞与引当金繰入額	642	賞与引当金繰入額 642
			04. 法定福利費	1,541	共済組合負担金 1,541
			05. 法定福利費引当金繰入額	128	法定福利費引当金繰入額 128
			07. 旅費	4	管内旅費 4
			10. 備消耗品費	205	受水池兼送水管理センター他消耗品 154 事務用品 2 コンピューター用品 39 連続用紙 10
			11. 燃料費	133	ガソリン 84 軽油 13 重油 36
			13. 通信運搬費	987	電話料 330 テレメータ用電話回線専用料 642 NHK受信料 15
			15. 委託料	63,377	受水池兼送水管理センター運転操作業務委託料 58,972 受水池兼送水管理センター清掃業務委託料 652 し尿浄化槽清掃業務委託料 43 し尿浄化槽保守点検業務委託料 26 自家用電気工作物保安管理業務委託料 941 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料 66 廃液処理業務委託料 33 施設警備業務委託料 560 配水池清掃業務 1,328 水質検査室等設備備品廃棄処分業務 756
			16. 手数料	40	糞便検査料 40
			17. 賃借料	4	広域水道受水流量信号線共架料 4
			19. 修繕費	11,991	受水池兼送水管理センター 9,210

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					広域水道受水池兼低区配水池 659
					ニュータウン配水池 31
					大野中区配水池 1,075
					大野高区配水池 400
					その他施設 366
					車両修理(車検含む) 250
			21. 動力費	38,761	受水池兼送水管理センター 16,573
					広域水道受水ポンプ場 15,367
					広域水道受水池兼低区配水池 5,321
					ニュータウン配水池 1,367
					大野中区配水池 77
					大野高区配水池 51
					防災倉庫 5
			22. 薬品費	348	次亜塩素酸ナトリウム 212
					試薬等 136
			23. 工事請負費	443	ミニUPS撤去に伴う無停電電源改造工事 443
			30. 負担金	6,994	河南水質管理ステーション運営負担金 6,994
			32. 受水費	525,609	大阪広域水道受水費 525,609
			33. 造園費	2,964	肥料・殺虫剤 3
					除草剂等 4
					樹木管理業務 2,957
			38. 光熱水費	171	プロパンガス 101
					下水道使用料 70
	2. 配水及び給水費			114,429	
		01. 給料		24,079	給料 24,079
		02. 手当		14,212	扶養手当 450
					管理職手当 660
					地域手当 3,275
					住居手当 324
					通勤手当 381
					時間外勤務手当 2,031
					期末手当 4,437
					勤勉手当 2,654
		03. 賞与引当金繰入額		3,463	賞与引当金繰入額 3,463
		04. 法定福利費		8,278	共済組合負担金 8,278
		05. 法定福利費引当金繰入額		688	法定福利費引当金繰入額 688
		07. 旅費		3	管内旅費 3

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			10. 備 耗 品 費	142	事務用品 28 図書購入費 27 コンピューター用品 48 コピー料金 30 給水検査用品 3 その他 6
			11. 燃 料 費	127	ガソリン 127
			12. 印 刷 製 本 費	7	第2原図 7
			13. 通 信 運 搬 費	56	電話料 56
			15. 委 託 料	18,672	修繕業務委託料 17,206 水道管路図面情報管理システムデータ更新業務委託料 1,466
			17. 賃 借 料	4,346	金剛～滝谷駅間線路敷内配水管布設敷使用料 93 狭山駅構内導水管布設敷使用料 87 狭山駅軌道下配水管布設敷使用料 13 太満池床・堤塘法尻・北堤導送水管布設敷使用料 537 水道設計積算システム借上料 559 水道管路図面情報管理システム借上料 3,057
			19. 修 繕 費	2,247	配水管修理 432 給水管修理 270 消火栓類修理 238 弁栓室類修理 518 車両修理(車検含む) 200 水道設計積算システム保守料 324 水圧データログ保守料 27 水道管路図面情報管理システム等保守料 238
			20. 路 面 復 旧 費	2,313	配水管修理跡舗装復旧工事 432 給水管修理跡舗装復旧工事 135 給水管改良工事跡舗装復旧工事 908 弁室修理跡舗装復旧工事 648 消火栓室修理跡舗装復旧工事 190
			23. 工 事 請 負 費	32,621	給水管改良工事 29,413 消火栓据替工事 3,208
			24. 材 料 費	3,175	給配水管材料 211 弁栓類材料 156 消火栓類材料 2,592 消火栓室材料 216
		3. 受 託 工 事 費		272	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			10. 備 耗 品 費	2	事務用品 2
			12. 印 刷 製 本 費	2	第2原図 2
			20. 路 面 復 旧 費	97	給水管新設工事跡舗装復旧工事 97
			23. 工 事 請 負 費	171	給水管新設工事 171
		4. 業 務 費		147,133	
			01. 給 料	19,562	給料 19,562
			02. 手 当	12,484	扶養手当 684 管理職手当 780 地域手当 2,734 住居手当 324 通勤手当 342 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 1,500 期末手当 3,747 勤勉手当 2,241 児童手当 120
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,869	賞与引当金繰入額 2,869
			04. 法 定 福 利 費	6,879	共済組合負担金 6,879
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	570	法定福利費引当金繰入額 570
			07. 旅 費	3	管内旅費 3
			10. 備 耗 品 費	173	事務用品 30 水道業務用品 41 図書購入費 36 コンピューター用品 66
			11. 燃 料 費	20	ガソリン 20
			12. 印 刷 製 本 費	87	印刷製本費 87
			13. 通 信 運 搬 費	3,941	料金後納郵便料 3,432 電話料 308 切手代 201
			15. 委 託 料	59,380	計算センター委託料 6,465 プログラム修正業務委託料 1,815 検針徴収等管理業務委託料 51,033 廃棄文書リサイクル業務委託料 67
			16. 手 数 料	2,652	口座振替手数料 582 コンビニ収納手数料 2,038 量水器通水器差検査業務手数料 32
			17. 賃 借 料	7,596	オンライン端末用機器借上料 6,344

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					ハンディターミナル借上料 399
					自動検針システム借上料 673
					コピー機借上料 180
			19. 修 繕 費	18,460	車両修理(車検含む) 100
					取替量水器(検満、故障等による貯蔵品からの振替) 3,178
					量水器修理 3,059
					量水器修理(遠隔式) 11,836
					量水器交換に伴う修理 108
					検針装置修理 179
			23. 量水器取替費	12,457	量水器取替費 12,457
		5. 総 係 費		46,241	
			01. 給 料	9,913	給料 9,913
			02. 手 当	7,258	扶養手当 510
					管理職手当 1,560
					地域手当 1,558
					通勤手当 261
					期末手当 2,033
					勤勉手当 1,216
					児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	1,549	賞与引当金繰入額 1,549
			04. 法定福利費	4,183	共済組合負担金 3,675
					公務災害補償基金負担金 204
					労働保険料 304
			05. 法定福利費引当金繰入額	308	法定福利費引当金繰入額 308
			07. 旅 費	267	管内旅費 114
					管外旅費 153
			08. 報 償 費	10	報償費 10
			09. 被 服 費	134	被服費 134
			10. 備 消 耗 品 費	1,562	コピー料金 174
					事務用品 49
					新聞購読料 30
					図書購入費 67
					コンピューター用品 89
					伝票・帳票用紙 8
					コピー用紙 154
					封筒 14
					危機管理対策消耗品 977

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			11. 燃 料 費	16	ガソリン 16
			12. 印 刷 製 本 費	166	予算書・参考資料 83 決算書・参考資料 83
			13. 通 信 運 搬 費	414	電話料 410 高速通行料 4
			14. 広 告 料	280	水道広報活動費 55 水道広報用品 112 見学用バス借上料 113
			15. 委 託 料	1,668	総務(人事)事務業務委託料 467 会計システム改修業務委託料 1,026 職員定期健康診断業務委託料 170 VDT検診業務委託料 5
			16. 手 数 料	98	車両検査・登録手数料(課税分) 88 車両検査・登録手数料(非課税分) 8 振込手数料 1 残高証明発行手数料 1
			17. 賃 借 料	1,317	貸金庫借上料 13 駐車場借上料 2 電話機借上料 268 庁内情報システム及び機器借上料 638 財務会計システム借上料 396
			19. 修 繕 費	541	車両修理(車検含む) 100 庁内情報システム機器保守料 441
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	170	総会参加費 32 研修参加費 102 講習会参加費 36
			27. 交 際 費	30	交際費 30
			28. 食 糧 費	10	食糧費 10
			30. 負 担 金	1,482	日本水道協会(関西地方支部含む)会費 194 日本水道協会大阪府支部会費 22 河南水道協議会会費 82 関西水道水質協議会会費 2 安全運転管理者部会会費 5 庁舎維持管理負担金 1,177
			32. 保 険 料	2,048	自動車損害賠償責任保険 158 自動車損害賠償任意保険 276

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					水道諸施設賠償責任保険 (水道諸施設 水道管 道路 生産物) 650
					現金・小切手運送保険 60
					火災保険 900
					日帰り傷害保険 4
			34. 諸 謝 金	10	講師等謝礼 10
			35. 公 祖 公 課	74	自動車重量税 74
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸倒引当金繰入額	1,023	貸倒引当金繰入額 1,023
			39. 報 酬	2,185	報酬 2,185
			40. 退職給付費	8,515	退職給付引当金繰入額 8,515
		6. 減価償却費		234,830	
			01. 減価償却費	234,830	建物減価償却費 7,088
					構築物減価償却費 225,111
					機械及び装置減価償却費 596
					車両運搬具減価償却費 1,878
					工具・器具及び備品減価償却費 157
		7. 資産減耗費		2,050	
			01. 固定資産除却費	2,000	固定資産除却損 2,000
			02. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
		8. その他営業費用		20	
			01. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営業外費用			59,202	
		1. 支払利息		48,915	
			01. 企業債利息	47,915	財務省 38,634
					地方公共団体金融機構 9,281
			02. 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
		2. 雑 支 出		1,510	
			01. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
			02. その他雑支出	1,500	その他雑支出 1,500
		3. 消 費 税		8,777	
			01. 消 費 税	8,777	消費税及び地方消費税 8,777
	3. 特別損失			50	
		1. 固定資産売却損		50	
			01. 固定資産売却損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	

收益的支出

[illegible]

平成28年度（2016年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（資本的収入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 218,382	千円
	1. 企業債			151,000	
		1. 企業債		151,000	
			01. 企業債	151,000	老朽管整備事業 151,000
	3. 工事負担金			25,949	
		1. 工事負担金		25,949	
			01. 工事負担金	25,949	受託工事負担金等 25,949
	4. 他会計負担金			2,345	
		1. 他会計負担金		2,345	
			01. 他会計負担金	2,345	配水管移設補償金 1,587 消火栓新設工事負担金 758
	5. 分担金			39,078	
		1. 給水分担金		39,078	
			01. 給水分担金	39,078	給水分担金 39,078
	6. 固定資産 売却代金			10	
		1. 固定資産 売却代金		10	
			01. 車両売却代金	10	車両売却代金 10
資本的收入合計				218,382	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本の支出				千円 438,474	千円
	1. 建設改良費			317,106	
		1. 受託工事費		1,045	
			13. 工事請負費	837	配水管布設工事 837
			14. 材料費	208	配水管布設工事材料 208
		2. 他会計負担金 工事費		2,176	
			13. 工事請負費	1,484	配水管移設工事 1,056 消火栓新設工事 428
			14. 材料費	692	配水管移設工事材料 346 消火栓新設工事材料 346
		3. 送配水管等 設備改良費		281,834	
			13. 工事請負費	243,494	配水管布設替工事(起債対象事業) 192,140 送配水管布設替工事 51,354
			14. 材料費	38,340	配水管布設替工事材料(起債対象事業) 26,892 送配水管布設替工事材料 11,448
		4. 事務費		32,051	
			01. 給料	9,505	給料 9,505
			02. 手当	8,076	扶養手当 804 管理職手当 840 地域手当 1,449 通勤手当 234 時間外勤務手当 466 期末手当 2,599 勤勉手当 1,564 児童手当 120
			03. 法定福利費	3,721	共済組合負担金 3,721
			04. 旅費	3	管内旅費 3
			06. 備消耗品費	55	事務用品 5 コンピューター用品 50
			07. 燃料費	103	ガソリン 103
			08. 印刷製本費	6	第2原図 6
			09. 委託料	10,432	設計業務委託料(起債対象事業) 6,617 設計業務委託料(市単独事業等) 3,815
			10. 修繕費	150	車両修理(車検含む) 150
	2. 固定資産購入費			979	
		2. 機械及び装置		979	
			01. 量水器	979	量水器 979

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考	
	3. 企業債償還金			千円 120,389	千円	
		1. 企業債償還金		120,389		
			01. 企業債償還金	120,389	財務省 地方公共団体金融機構	88,564 31,825
資本の支出合計				438,474		

平成28年度（2016年度）

大阪狭山市水道事業会計企業償還金明細書

平成28年度（2016年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

借入 年度	借入先	利率	借 入 額	平成27年度末 未 償 還 額	平成28年度償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
61	財 務 省	5.20	154,000,000	10,660,040	10,660,040	417,520	11,077,560	第2 拡
62	財 務 省	5.00	154,000,000	20,426,544	9,961,131	898,351	10,859,482	
63	金融機構	4.95	36,000,000	2,544,259	2,544,259	94,841	2,639,100	
63	財 務 省	4.85	154,000,000	29,535,124	9,377,201	1,320,117	10,697,318	
元	金融機構	5.50	36,000,000	3,947,042	2,595,512	181,882	2,777,394	
元	財 務 省	5.40	154,000,000	35,595,414	9,502,154	1,795,582	11,297,736	
2	金融機構	6.70	36,000,000	8,275,726	2,578,905	511,989	3,090,894	
2	財 務 省	6.60	154,000,000	53,184,025	9,302,087	3,359,153	12,661,240	
3	金融機構	5.65	36,000,000	9,956,082	2,285,020	530,694	2,815,714	
3	財 務 省	5.50	154,000,000	57,637,426	8,351,824	3,056,780	11,408,604	
4	金融機構	4.50	57,000,000	17,748,348	3,240,969	762,621	4,003,590	
4	財 務 省	4.40	133,000,000	52,673,004	6,578,708	2,246,034	8,824,742	
5	金融機構	3.75	57,000,000	19,824,986	3,005,036	715,526	3,720,562	
5	財 務 省	3.65	133,000,000	56,149,186	6,162,857	1,993,717	8,156,574	
6	金融機構	4.70	57,000,000	24,104,395	2,982,622	1,098,268	4,080,890	
6	金融機構	4.75	38,000,000	16,118,102	1,991,315	742,241	2,733,556	
6	財 務 省	4.65	95,000,000	47,117,988	4,325,494	2,141,280	6,466,774	
7	金融機構	3.20	27,000,000	11,686,727	1,303,763	363,627	1,667,390	
7	金融機構	3.25	9,000,000	3,907,618	435,145	123,491	558,636	
7	財 務 省	3.40	54,000,000	27,135,820	2,320,706	903,058	3,223,764	
6	金融機構	4.70	24,000,000	10,149,220	1,255,841	462,429	1,718,270	配水管 整 備
6	金融機構	4.75	8,000,000	3,393,285	419,224	156,262	575,486	
6	財 務 省	4.65	38,000,000	18,847,195	1,730,197	856,513	2,586,710	
7	金融機構	3.20	12,000,000	5,194,100	579,451	161,611	741,062	
7	金融機構	3.25	4,000,000	1,736,718	193,398	54,884	248,282	
7	財 務 省	3.40	24,000,000	12,060,364	1,031,425	401,359	1,432,784	
17	財 務 省	2.10	29,200,000	24,512,306	997,741	509,547	1,507,288	
17	金融機構	2.00	24,800,000	20,330,038	948,615	401,881	1,350,496	
18	財 務 省	2.10	38,800,000	33,869,502	1,298,357	704,479	2,002,836	
18	金融機構	2.15	31,200,000	26,814,503	1,156,255	570,329	1,726,584	
19	財 務 省	2.10	30,900,000	27,986,016	1,012,624	582,418	1,595,042	
19	金融機構	2.10	25,100,000	22,468,265	914,541	467,057	1,381,598	
20	財 務 省	1.90	71,200,000	66,659,397	2,335,517	1,255,487	3,591,004	
20	金融機構	1.90	50,800,000	47,206,305	1,848,463	888,181	2,736,644	
21	財 務 省	2.10	67,800,000	65,713,101	2,130,953	1,368,847	3,499,800	
21	金融機構	2.10	49,200,000	47,685,613	1,546,356	993,322	2,539,678	
22	財 務 省	1.90	47,000,000	47,000,000	1,484,484	885,982	2,370,466	
23	財 務 省	1.70	45,000,000	45,000,000	0	765,000	765,000	
24	財 務 省	1.50	54,600,000	54,600,000	0	819,000	819,000	
25	財 務 省	1.40	67,000,000	67,000,000	0	938,000	938,000	
26	財 務 省	1.20	100,000,000	100,000,000	0	1,200,000	1,200,000	
27	財 務 省	2.00	258,800,000	258,800,000	0	5,176,000	5,176,000	
23	財 務 省	1.70	100,000,000	100,000,000	0	1,700,000	1,700,000	耐震化
24	財 務 省	1.50	105,000,000	105,000,000	0	1,575,000	1,575,000	
25	財 務 省	1.40	126,000,000	126,000,000	0	1,764,000	1,764,000	
合 計			3,034,400,000	1,846,253,784	120,388,190	47,914,360	168,302,550	

平成28年度（2016年度）

大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

平成28年度（2016年度）たな卸資産購入限度額

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	2. 配水及び給水費	24. 材 料 費	3,175	配 水 材 料
		4. 業 務 費	19. 修 繕 費	3,178	水道メーター
1. 資 本 的 支 出	2. 固定資産購入費	2. 機械及び装置	01. 量 水 器	979	水道メーター
計				7,332	

